

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
 コード番号 6819 URL <http://www.social-eco.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢島 誠

問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員

(氏名) 関本 秀貴

TEL 03-5786-3900

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,285	△21.5	△80	—	△90	—	△104	—
22年3月期第2四半期	1,638	△0.2	△18	—	△8	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.49	—
22年3月期第2四半期	△0.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,210	257	20.5	1.16
22年3月期	1,373	397	26.7	1.70

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 248百万円 22年3月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,298	△23.4	△133	—	△123	—	△120	—	△0.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 214,965,372株 22年3月期 214,965,372株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 160,046株 22年3月期 160,046株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 214,805,326株 22年3月期2Q 204,526,421株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策により一部に景気回復の兆しが見られましたが、円高、デフレの影響が企業業績に悪影響を与えております。また、個人消費につきましても将来不安への影響等により、依然として低迷し先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、レジャー事業を取り巻く環境におきましては、一部テーマパークにおいては微増となったものの、今夏における猛暑の影響もあり、中規模施設の多くにおいて入場者数は減少いたしました。

映像・音盤関連事業を取り巻く環境におきましては、広告業界について、テレビ広告市場の一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

投資事業を取り巻く環境におきましては、為替市場における急激な円高等の影響により、株式市場は低迷しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12億85百万円、営業損失80百万円、経常損失90百万円、四半期純損失1億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

(レジャー事業)

当第2四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）及び「伊豆高原旅の駅 ぐらんぱるぽーと」は、各レジャー施設において夏休みイベントを多数開催いたしました。伊豆シャボテン公園にて、「見て、さわって体験しよう！ 夏のふれあいどうぶつパーク」とともに、昨年大変ご好評頂きました「わくわくナイトツアー」を本年も開催いたしました。特に「わくわくナイトツアー」につきましては、8月中旬に昨年度（平成21年7月から平成21年10月まで開催）の参加者数及び売上記録を更新いたしました。伊豆ぐらんぱる公園では「夏が来た！元気いっぱい遊んじゃおう！」、伊豆海洋公園では、夏季限定で開かれます「磯プール」、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは「第二回伊豆高原夏祭り」を開催し、多くのお客様にご来園いただくとともに、お楽しみいただきました。

しかし、猛暑により海洋公園のダイビング施設等のプール部門が好調であったものの、当社の保有する施設が屋外型ということから、当該事象がマイナス要因となり、当社グループの運営する施設全体における夏季繁忙期における入場者数及び売上高は昨年に比べ減少いたしました。

売上高の減少につきましては上記に加え、平成22年3月12日付で伊豆スカイラインカントリー株式会社が、連結子会社に該当しなくなったことも起因しております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高11億91百万円、営業損失17百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第2四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるTV-CM制作において、三和酒類株式会社の「iichiko」「いいちこ 日田全麴」を手掛けました。

また、当社グループが保有するコンテンツの二次利用による著作権収入がありました。

売上高の減少につきましては、平成22年6月29日付でバサラピクチャーズ株式会社が、連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高94百万円、営業損失11百万円となりました。

(投資事業)

当第2四半期連結累計期間における投資事業につきましては、売上高はありませんでした。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円減少し、2億43百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億92百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、9億67百万円となりました。これは主として、貸倒引当金が1億22百万円減少したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億62百万円減少し、12億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、6億85百万円となりました。これは主として、短期借入金が20百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、2億68百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が21百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、9億53百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2億57百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より54銭減少し、1円16銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の26.7%から20.5%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し、1億11百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は88百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は76百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は15百万円となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年11月11日付「特別損益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表したとおり、特別利益として個別7百万円、連結30百万円を計上いたしました。また、特別損失として個別18百万円、連結62百万円を計上いたしました。これらの結果、平成23年3月期において、特別利益は個別27百万円、連結49百万円となり、特別損失は個別18百万円、連結62百万円となる見込みです。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、平成23年3月期第1四半期の売上高は当初予想を下回る結果となりましたが、例年、第2四半期会計期間に売上高が増加することから、当初予想まで回復する見込みでした。しかし、当第2四半期のレジャー事業においては、本年夏季における猛暑の影響により、プール部門は好調であったものの、当社の保有する施設が屋外型ということから、当該事象がマイナス要因となり、当社グループの運営する施設全体においての夏季繁忙期の入場者数は、当初の計画を下回る結果となりました。これらの要因により、当初の予想より売上高は減少しました。

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績の状況を踏まえ、減額修正となります。しかし、今年上半期において、経営改革を断行し大幅な経費の削減を行ったことや冬から春へのオフシーズンにおいて、さまざまなキャンペーンやイベントを開催、年間パスポートの発行に取り組むなど前年同期比で入場者数の増加を見込んでおります。

利益面におきましては、売上高減少に伴い当初予定より、営業利益は148百万円、経常利益は133百万円減少する見込みです。当期純利益につきましては、これらの理由に加え、前述の特別損益の発により、予想金額よりも130百万円減少する見込みです。

以上の結果、平成23年3月期(通期)における連結業績予想につきましては、売上高2,298百万円、営業損失133百万円、経常損失123百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年3月期に引続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失80,670千円、経常損失90,817千円、四半期純損失104,915千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年度好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの企画・実施とともに、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化することにより、集客力の強化を図ります。また、大手バス会社をはじめとした大型顧客を抱える企業・組合との連携により、大型団体客の安定的な誘致を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動の強化により、業務案件の増加を図ります。

投資事業においては、引き続き慎重な市場動向の調査をおこなうとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び、保有資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,380	307,698
売掛金	40,250	12,579
未収入金	35,579	33,502
商品等	32,213	34,377
前渡金	—	20,046
短期貸付金	25,700	25,700
その他	42,067	41,491
貸倒引当金	△47,557	△47,007
流動資産合計	243,634	428,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	404,012	398,336
土地	270,252	270,252
その他(純額)	91,078	74,603
有形固定資産合計	765,342	743,191
無形固定資産		
のれん	1,224	1,592
その他	482	482
無形固定資産合計	1,707	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	126,420	106,309
長期貸付金	90,749	90,749
長期化営業債権	512	512
破産更生債権等	224,016	362,880
その他	19,149	22,286
貸倒引当金	△260,853	△383,392
投資その他の資産合計	199,994	199,346
固定資産合計	967,044	944,612
資産合計	1,210,679	1,373,001

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,310	106,700
短期借入金	1,300	21,300
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	376,280	390,025
預り金	23,544	16,795
未払法人税等	4,553	7,011
事業構造改善引当金	21,143	—
賞与引当金	28,625	43,134
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	89,304	82,611
流動負債合計	685,063	697,579
固定負債		
退職給付引当金	192,783	214,721
繰延税金負債	8,999	22,019
事業構造改善引当金	25,800	—
その他	40,900	41,500
固定負債合計	268,482	278,241
負債合計	953,546	975,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	596,275
資本剰余金	112,989	112,989
利益剰余金	△460,044	△361,684
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	235,752	334,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,866	31,844
評価・換算差額等合計	12,866	31,844
新株予約権	8,514	31,224
純資産合計	257,132	397,180
負債純資産合計	1,210,679	1,373,001

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,638,268	1,285,927
売上原価	631,412	527,695
売上総利益	1,006,855	758,232
販売費及び一般管理費	1,025,351	838,902
営業損失(△)	△18,496	△80,670
営業外収益		
受取利息	4,253	1,002
その他	22,437	14,950
営業外収益合計	26,690	15,953
営業外費用		
支払利息	1,925	75
為替差損	—	12,048
持分法による投資損失	9,547	10,608
その他	5,174	3,368
営業外費用合計	16,647	26,100
経常損失(△)	△8,452	△90,817
特別利益		
新株予約権戻入益	5,067	22,710
貸倒引当金戻入額	2,341	331
賞与引当金戻入額	8,018	2,736
前期損益修正益	—	22,506
その他	3,813	1,516
特別利益合計	19,240	49,800
特別損失		
投資損失引当金繰入額	60,296	—
投資有価証券評価損	0	0
貸倒引当金繰入損	—	16,324
事業構造改善引当金繰入額	—	44,743
その他	—	1,895
特別損失合計	60,296	62,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,508	△103,980
法人税、住民税及び事業税	1,112	934
法人税等合計	1,112	934
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,915
少数株主損失(△)	△447	—
四半期純損失(△)	△50,173	△104,915

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	974,131	781,521
売上原価	392,141	331,398
売上総利益	581,989	450,122
販売費及び一般管理費	549,904	433,423
営業利益	32,085	16,698
営業外収益		
受取利息	1,592	20
その他	10,467	10,370
営業外収益合計	12,059	10,391
営業外費用		
支払利息	—	9
株式交付費	169	—
為替差損	4,483	11,208
持分法による投資損失	5,315	9,028
その他	83	3,359
営業外費用合計	10,051	23,606
経常利益	34,093	3,484
特別利益		
固定資産売却益	2,596	33
新株予約権戻入益	2,997	3,096
貸倒引当金戻入額	—	331
賞与引当金戻入額	8,018	2,736
前期損益修正益	—	22,506
その他	957	1,464
特別利益合計	14,569	30,167
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
投資損失引当金繰入額	60,296	—
貸倒引当金繰入額	—	16,324
事業構造改善引当金繰入額	—	44,743
その他	—	1,895
特別損失合計	60,296	62,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,632	△29,311
法人税、住民税及び事業税	622	514
法人税等合計	622	514
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△29,826
少数株主損失(△)	△4,060	—
四半期純損失(△)	△8,194	△29,826

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,508	△103,980
減価償却費	56,787	40,524
のれん償却額	9,000	367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,341	16,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	768	△16,092
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,295	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,904	△14,508
株式報酬費用	2,999	—
新株予約権戻入益	—	△22,710
受取利息及び受取配当金	△4,256	△1,002
支払利息	1,925	75
株式交付費	169	—
為替差損益(△は益)	375	875
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
投資損失引当金繰入額	60,296	—
持分法による投資損益(△は益)	9,547	10,608
売上債権の増減額(△は増加)	27,317	△31,211
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	9,180	—
商品等の増減額(△は増加)	△7,192	2,111
映像配給権の増減額(△は増加)	6,807	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	46,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,372	3,683
前渡金の増減額(△は増加)	1,743	△30
その他の流動資産の増減額(△は増加)	72,327	△41,933
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,386	10,850
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△240,305	36,783
長期化営業債権の増減額(△は増加)	2,307	—
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2,072	3,840
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,900	△600
未払法人税等の増減額(△減少額)	2,385	△1,438
前期損益修正益	—	△22,506
その他	△8,880	611
小計	△45,303	△82,202
利息及び配当金の受取額	2,898	21
利息の支払額	△1,493	△52
法人税等の支払額	△6,083	△5,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,980	△88,176

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,500	△9,000
定期預金の払戻による収入	—	14,000
投資有価証券の取得による支出	—	△20,200
投資有価証券の売却による収入	17,071	—
子会社株式の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△42,087	△60,366
有形固定資産の売却による収入	—	257
出資金の払込による支出	—	△10
ゴルフ会員権の売却による収入	1,600	—
貸付けによる支出	△44,793	—
貸付金の回収による収入	23,516	—
長期前払費用の取得による支出	—	△906
差入保証金の差入による支出	—	△648
その他	△2,930	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,121	△76,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,100	△20,000
長期借入金の返済による支出	△8,700	—
長期借入れによる収入	—	4,917
株式の発行による収入	166,826	—
その他の収入	△0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,226	△15,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	△875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,747	△180,989
現金及び現金同等物の期首残高	193,772	298,398
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,520	111,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、平成21年3月期に引続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失80,670千円、経常損失90,817千円、四半期純損失104,915千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年度好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの企画・実施とともに、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化することにより、集客力の強化を図ります。また、大手バス会社をはじめとした大型顧客を抱える企業・組合との連携により、大型団体客の安定的な誘致を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動の強化により、業務案件の増加を図ります。

投資事業においては、引き続き慎重な市場動向の調査をおこなうとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び、保有資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,494,803	139,759	3,704	—	1,638,268	—	1,638,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	—	95,238	17,142	112,668	△112,668	—
計	1,495,091	139,759	98,942	17,142	1,750,936	△112,668	1,638,268
営業利益(△損失)	64,921	△38,627	△46,159	△1,631	△21,496	3,000	△18,496

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾートが、スポーツレジャー施設の運営管理をおこなっており、(株)ISRサービスセンター(旧オメガ・プロジェクト(株))が映像ソフトの企画・制作、(株)FLACOCOがTV-CM制作をおこなっております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)(旧オメガプロジェクト・ホールディングス(株))が債権・保有資産の管理をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,191,686	94,241	—	1,285,927	—	1,285,927	—	1,285,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	—	57,142	57,749	17,142	74,892	△74,892	—
計	1,192,292	94,241	57,142	1,343,677	17,142	1,360,820	△74,892	1,285,927
セグメント損失(△)	△17,049	△11,641	△48,977	△77,668	△6,001	△83,670	3,000	△80,670

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント損失の調整額3,000千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。